

**厚生労働省省内事業仕分け（職業安定行政関係業務システム）
仕分け人（6名）の評決結果**

○ 事務・事業

改革案では不十分 5人	0人	① 事業を廃止
	5人	② 事業は継続するが、更なる見直しが必要
	(以下、複数回答可)	
	1人	②-1 実施方策の見直し(開発計画の見直し等)
	3人	②-2 予算の削減
	3人	②-3 調達方法の見直し
	3人	②-4 その他()
改革案は妥当 1人		

<具体的な意見>

【②-1 実施方策の見直し（開発計画の見直し等）】

- ・クラウドコンピューティングも踏まえた対応も今後視野に入れるべき。

【②-2 予算の削減】

- ・平成23年度からの新システム導入が決まっている以上、今更どうしようもない。しかし、年間600億円の予算はすさまじい額である。メンテナンスにも経費の支出が予想されるが、その削減の方法を考える必要あり。
- ・更なるコスト削減のための対応をすべき。
- ・平成23年度の追加開発費用が多い。精査の上、削減すべきと考える。

【②-3 調達方法の見直し】

- ・一者応札を避ける努力を行い、調達の透明性及びコストダウンをはかる必要があるのではないか。
- ・実質的な競争入札を実施すべし。

【②-4 その他】

- ・サービス向上の観点もシステム開発に入れて欲しい。
- ・厚生労働省で優秀なSEを雇用すべし。

- ・ユーザーの使い勝手（求職マッチング）が最大となるように、良いシステムにしていきたい。満足度調査をしながら進めて欲しい。

【改革案は妥当】

- ・システム更新時のランニングコスト大幅減は必須。
- ・システム受注企業の落札過程の公開化を実施して欲しい。
- ・節約したランニングコスト費でハローワーク、求職者検索端末の更なる汎用化（携帯や個人パソコンで現状より、さらに見やすくなる）を推進して欲しい。